

認定権者記載欄		

様式第5(イ) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ) - ③

令和 年 月 日

水戸市長 様

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 が生じているため、経営の安定に支障をきたしておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定をされますようお願いいたします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。
記

売上高(建設業にあつては、完成工事高等)等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高の減少額等の割合

$$\{(B-A) / D\} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における**最近3か月間の指定業種に属する売上高等**

円

B: Aの期間に対応する**前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等**

円

(2) **企業全体の売上高等の減少率**

$$\{(D-C) / D\} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の**全体の売上高等**

円

D: Aの期間に対応する**前年の3か月間の全体の売上高等**

円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上記の「下記のとおり」以下は、「販売数量の減少」「売上高の減少」等を入れる。

商工指令第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

水戸市長 高橋 靖

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

③認定申請には本様式が2枚必要になりますのでご注意ください。

(別紙) 様式第5(イ)ー ③添付書類

表1:事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

売上高が減少している指定業種	最近3か月の前年同期の売上高 (令和 年 月～ 年 月)	最近3か月の売上高 (令和 年 月～ 年 月)	減少額 (B-A)
	円	円	/
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
全体の売上高	(B) 円	(A) 円	円

※:業種欄には、営んでいる事業で指定業種に属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。なお、業種欄に複数指定業種を記載し、最近1年間の売上高欄に合算した売上高を記載することも可能。

表2:企業全体の売上高

最近3か月の前年同期の売上高 (令和 年 月～ 年 月)	最近3か月の売上高 (令和 年 月～ 年 月)	減少額 (D-C)
(D) 円	(C) 円	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{(B) \text{ 円} - (A) \text{ 円}}{(D) \text{ 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{(D) \text{ 円} - (C) \text{ 円}}{(D) \text{ 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(注1) {(B-A) / D} × 100 及び {(D-C) / D} × 100 が5%以上減少していること。

(注2) 指定業種に属する事業を行っていることを疎明する書類等を別添用意すること。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者住所

氏 名

印

連絡先